

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 22 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人室蘭工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	5,006,491,294
	建物	16,168,170,799
	減価償却累計額	△ 8,730,788,332
	構築物	1,021,858,170
	減価償却累計額	△ 805,838,773
	機械装置	94,617,078
	減価償却累計額	△ 94,617,051
	工具器具備品	5,426,162,343
	減価償却累計額	△ 4,352,738,138
	図書	1,013,356,673
	美術品・收藏品	3,560,044
	船舶	3,545,712
	減価償却累計額	△ 2,358,818
	車両運搬具	11,226,663
	減価償却累計額	△ 6,037,191
	建設仮勘定	64,672,100
	研究用放射性同位元素	1,306,759
	減価償却累計額	△ 752,117
	有形固定資産合計	14,821,837,215
2	無形固定資産	
	特許権	4,977,193
	ソフトウェア	23,574,043
	電話加入権	84,000
	特許権仮勘定	7,537,771
	その他の無形固定資産	826,400
	無形固定資産合計	36,999,407
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	390,507,279
	減価償却引当特定資産（注）	230,000,000
	長期前払費用	3,659,215
	差入敷金・保証金	461,870
	投資その他の資産合計	624,628,364
	固定資産合計	15,483,464,986
II	流動資産	
	現金及び預金	1,407,390,463
	未収学生納付金収入	73,225,367
	徴収不能引当金	△ 2,341,634
	未収入金	385,007,579
	たな卸資産	1,202,520
	前払費用	10,468,002

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

未収収益	1,482,956		
流動資産合計		1,876,435,253	
資産合計			17,359,900,239
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)	197,895,555		
長期借入金	79,524,194		
引当金			
退職給付引当金	335,640	335,640	
その他の固定負債	5,012,960		
資産除去債務	46,411,137		
長期未払金	248,732,283		
固定負債合計		577,911,769	
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)	108,622,304		
預り施設費 (注)	64,672,100		
預り補助金等 (注)	49,164,000		
寄附金債務 (注)	628,797,760		
前受受託研究費 (注)	65,611,168		
前受共同研究費 (注)	66,084,559		
前受受託事業費等 (注)	1,302,004		
前受金	8,263,533		
科学研究費助成事業等預り金 (注)	48,685,051		
預り金	74,656,827		
一年以内返済予定長期借入金	13,214,630		
未払金	843,831,034		
未払費用	46,643,662		
未払消費税等	8,862,700		
引当金			
賞与引当金	426,076	426,076	
流動負債合計		2,028,837,408	
負債合計			2,606,749,177
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	13,343,105,588		
資本金合計		13,343,105,588	
II 資本剰余金			
資本剰余金	8,613,691,645		
減価償却相当累計額 (注)	△ 9,205,577,787		
減損損失相当累計額 (注)	△ 644,000		
利息費用相当累計額 (注)	△ 7,256,994		
除売却差額相当累計額 (注)	△ 1,212,235,088		

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

	資本剰余金合計	△ 1,812,022,224	
Ⅲ	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金（注）	125,273,537	
	目的積立金（注）	161,720,968	
	積立金	2,595,757,855	
	当期未処分利益	339,315,338	
	（うち当期総利益	339,315,338）	
	利益剰余金合計	3,222,067,698	
	純資産合計		14,753,151,062
	負債純資産合計		17,359,900,239

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	1,121,904,054
研究経費	712,564,631
教育研究支援経費	230,546,284
受託研究費	393,915,939
共同研究費	160,106,937
受託事業費等	11,146,754
役員人件費	80,421,572

教員人件費

常勤教員給与	1,816,201,389	
非常勤教員給与	115,165,620	1,931,367,009

職員人件費

常勤職員給与	768,012,289	
非常勤職員給与	144,417,243	912,429,532

一般管理費

341,699,687

財務費用

支払利息	5,919,968	5,919,968
------	-----------	-----------

経常費用合計

5,902,022,367

経常収益

運営費交付金収益（注）	2,613,334,151
授業料収益（注）	1,676,519,730
入学金収益（注）	259,736,000
検定料収益	43,306,000
受託研究収益（注）	406,704,825
共同研究収益（注）	182,669,776
受託事業等収益（注）	11,499,000
寄附金収益（注）	204,786,806
補助金収益（注）	516,090,601
施設費収益（注）	144,692,554

財務収益

受取利息	4,049,956	
その他の利息	12,403	4,062,359

雑益

財産貸付料収入	37,034,714
講習料収入	1,857,000
特許権等収入	3,081
手数料収入	1,957,491
物品等売却収入	1,048,981
研究関連収入	42,857,329

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

雑収入	97,939,674	182,698,270	
経常収益合計			6,246,100,072
経常利益			344,077,705
臨時損失			
固定資産除却損		14,761,774	
固定資産売却損		2,000,814	
その他の臨時損失		91,873	16,854,461
臨時利益			
固定資産売却益		115,289	
その他の臨時利益		5	115,294
当期純利益			327,338,538
目的積立金取崩額（注）			11,976,800
当期総利益			339,315,338

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		339,315,338	
減価償却相当額	△ 402,471,706		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 520,045		
除売却差額相当額	△ 86,884,370		
有価証券損益相当額（確定）	0		
有価証券損益相当額（その他）	0		
賞与引当増加相当額	7,969,916		
退職給付引当増加相当額	△ 129,914,999		
小計		△ 611,821,204	
施設費収益相当額		881,838,146	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			609,332,280

科学研究費助成事業等

当期受入額	158,525,048
当期支出額	168,696,364

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計 額(－)	減損損失 相当累計 額(－)	利息費用 相当累計 額(－)	除売却差 額相当累 計額(－)	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処 分利益(又 は当期末 処理損失)	うち当期 総利益(又 は当期総 損失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
当期首残高	13,343,106,588	13,343,106,588	7,708,315,148	△ 8,904,480,410	△ 644,000	△ 6,736,949	△ 1,023,976,389	△ 2,227,622,600	125,273,537	175,494,876	2,684,701,300	32,797,798	32,797,798	2,918,267,511	14,033,860,499
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			905,376,497					905,376,497							905,376,497
固定資産の除売却				101,374,329			△ 188,258,699	△ 86,884,370							△ 86,884,370
減価償却				△ 402,471,706				△ 402,471,706							△ 402,471,706
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加						△ 520,045		△ 520,045							△ 520,045
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										21,741,243	11,056,555	△ 32,797,798	△ 32,797,798	－	－
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												327,338,538	327,338,538	327,338,538	327,338,538
目的積立金取崩額										△ 35,515,151		11,976,800	11,976,800	△ 23,538,351	△ 23,538,351
当期変動額合計	－	－	905,376,497	△ 301,097,377	－	△ 520,045	△ 188,258,699	415,500,376	－	△ 13,773,908	11,056,555	306,517,540	306,517,540	303,800,187	719,300,563
当期末残高	13,343,106,588	13,343,106,588	8,613,691,645	△ 9,206,577,787	△ 644,000	△ 7,256,994	△ 1,212,235,088	△ 1,812,022,224	125,273,537	161,720,968	2,696,757,855	339,315,338	339,315,338	3,222,067,698	14,753,161,062

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,156,497,750	881,838,146	－	8,038,335,896	
補助金等	318,673,000	－	－	318,673,000	
物品受贈	1,800,020	－	－	1,800,020	
目的積立金	786,694,355	23,538,351	－	810,232,706	
減資差益	8,581,634	－	－	8,581,634	
その他	△ 563,931,611	－	－	△ 563,931,611	
合計	7,708,315,148	905,376,497	－	8,613,691,645	

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,786,788,720
人件費支出	△ 3,027,466,511
その他の業務支出	△ 262,455,138
運営費交付金収入	2,720,984,000
授業料収入	1,338,074,773
入学金収入	204,511,000
検定料収入	43,306,000
受託研究収入	370,706,956
共同研究収入	179,428,457
受託事業等収入	11,390,300
補助金等収入	597,990,553
補助金等の精算による返還金の支出	△ 848,300
寄附金収入	124,813,616
預り金の増加	△ 4,240,592
その他	165,875,023
小計	675,281,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,281,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 91,217,000
投資有価証券の売却による収入	97,876,000
有形固定資産の取得による支出	△ 873,409,701
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 40,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,478,969
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	115,290
施設費による収入	905,544,800
小計	△ 10,569,580
利息及び配当金の受取額	8,303,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,266,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 13,203,408
リース債務の返済による支出	△ 104,155,028
小計	△ 117,358,436
利息の支払額	△ 5,930,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,288,481
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	549,726,576
VI 資金期首残高	857,663,887
VII 資金期末残高	1,407,390,463

利益の処分に関する書類（案）

（令和 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			339,315,338
	当期総利益		339,315,338	
II	利益処分額			
	積立金		18,954,927	
	国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法			
	第44条第3項により文部科学大臣の承認を受ようとする額			
	教育研究基盤整備積立金	<u>320,360,411</u>	<u>320,360,411</u>	<u>339,315,338</u>

注記事項

重要な会計方針

当法人は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益

原則、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別経費及び特殊要因経費並びに補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人室蘭工業大学業務達成基準の取扱いに基づき学長の承認を得た教育・研究等事業については、業務達成基準を適用しております。

(2) 検定料収益

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～60年	機械装置	6～14年
構築物	10～60年	工具器具備品	2～15年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入等により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされてい

い分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法を採用しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当ありません。

表示方法の変更

該当ありません。

会計上の見積りの変更

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額	2,365,124,353 円
運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額	126,815,921 円

キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,407,390,463 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>1,407,390,463 円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産増加	59,234,820 円
ファイナンス・リースによる資産増加	0 円
資産除去債務の計上	844,360 円

減損会計関係

該当ありません。

金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、社債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

なお、当該運用資金は資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務分を除く。）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有の目的の債券	390,507,279	367,540,000	(22,967,279)
(2) 減価償却引当特定資産	230,000,000	230,000,000	0
(3) 長期借入金 (※2)	(92,738,824)	(86,822,016)	(5,916,808)
(4) 長期未払金 (※3)	(248,732,283)	(234,703,869)	(14,028,414)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定長期借入金を含みます。

(※3) 内容はリース債務であり、流動負債「未払金」843,831,034 円のうち、105,663,711 円を含みます。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。預金は帳簿価額をもって時価としております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(4) 長期未払金

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	227,340 円
退職給付費用	108,300 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	335,640 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	108,300 円
----------------	-----------

賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
938,179,686	△31,373,152	906,806,534	843,537,073

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少	31,373,152 円
-----------	--------------

(注3) 当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明徳寮（男子寮）の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明徳館（女子寮）の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
55,877,600	(16,093,136) 94,946,115	0

(注1) 賃貸費用の（ ）書きは内数で、減価償却相当額を表示しております。

資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～60年と見積もり、割引率は、▲0.113%～2.902%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	45,046,732 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	844,360 円
時の経過による調整額	520,045 円
資産除去債務の履行による減少	0 円
その他増減額	0 円
当事業年度末残高	46,411,137 円

4. 資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験の実施による検定料収益43,306,000円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「1. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			
I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	5,918,876,828	
(2)	(控除)自己収入等	△ 2,851,262,241	
	業務費用合計		3,067,614,587
II	資本剰余金を減額したコスト等		611,821,204
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,097,696	
	政府出資の機会費用	259,114,841	269,212,537
IV	(控除)国庫納付額		0
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		3,948,648,328
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法			
(1)	国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2)	政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。		

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	10
20-2 寄附金の受入額の明細	10
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費助成事業等の明細	12
25. 大学運営基金の明細	12
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	12
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の明細	13
② 未払金の明細	13

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額	当期減損 損失	当期減損 損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,852,951,658	884,951,408	184,285,784	14,553,617,282	7,973,077,886	369,096,796	0	0	0	6,580,539,396	注1
	構築物	838,473,657	378,798	2,839,887	836,012,568	698,772,583	17,826,169	0	0	0	137,239,985	
	機械装置	34,685,509	0	0	34,685,509	34,685,503	0	0	0	0	6	
	工具器具備品	478,060,213	20,890,651	1,133,028	497,817,836	476,005,058	15,546,984	0	0	0	21,812,778	
	図書	2,225,856	0	0	2,225,856	0	0	0	0	0	2,225,856	
	船舶	1,152,000	0	0	1,152,000	1,151,995	0	0	0	0	5	
	車両運搬具	1,865,926	0	0	1,865,926	1,865,924	0	0	0	0	2	
	研究用放射性 同位元素	61,552	0	0	61,552	38,838	1,757	0	0	0	22,714	
	計	15,209,476,371	906,220,857	188,258,699	15,927,438,529	9,185,597,787	402,471,706	0	0	0	6,741,840,742	
	建物	1,599,758,330	26,507,553	11,712,366	1,614,553,517	757,710,446	65,343,270	0	0	0	856,843,071	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	182,492,957	3,476,000	123,355	185,845,602	107,066,190	6,467,299	0	0	0	78,779,412	
	機械装置	60,457,805	0	526,236	59,931,569	59,931,548	0	0	0	0	21	
	工具器具備品	4,773,450,739	281,940,598	127,046,830	4,928,344,507	3,876,733,080	323,747,572	0	0	0	1,051,611,427	注2
	図書	1,012,276,683	3,529,308	4,675,174	1,011,130,817	0	0	0	0	0	1,011,130,817	
	船舶	2,393,712	0	0	2,393,712	1,206,823	119,685	0	0	0	1,186,889	
	車両運搬具	16,709,873	5,609,354	12,958,490	9,360,737	4,171,267	938,499	0	0	0	5,189,470	
	研究用放射性 同位元素	1,245,207	0	0	1,245,207	713,279	41,506	0	0	0	531,928	
	計	7,648,785,306	321,062,813	157,042,451	7,812,805,668	4,807,532,633	396,657,831	0	0	0	3,005,273,035	
	土地	5,006,491,294	0	0	5,006,491,294	0	0	0	0	0	5,006,491,294	
	建設仮勘定	185,658,000	664,131,800	785,117,700	64,672,100	0	0	0	0	0	64,672,100	注3
非償却資産	美術品・収蔵品	3,560,043	1	0	3,560,044	0	0	0	0	0	3,560,044	
	計	5,195,709,337	664,131,801	785,117,700	5,074,723,438	0	0	0	0	0	5,074,723,438	
有形固定資産 合計	建物	15,452,709,988	911,458,961	195,998,150	16,168,170,799	8,730,788,332	434,440,066	0	0	0	7,437,382,467	注1
	構築物	1,020,966,614	3,854,798	2,963,242	1,021,858,170	805,838,773	24,293,468	0	0	0	216,019,397	
	機械装置	95,143,314	0	526,236	94,617,078	94,617,051	0	0	0	0	27	
	工具器具備品	5,251,510,952	302,831,249	128,179,858	5,426,162,343	4,352,738,138	339,294,556	0	0	0	1,073,424,205	注2
	図書	1,014,502,539	3,529,308	4,675,174	1,013,356,673	0	0	0	0	0	1,013,356,673	
	船舶	3,545,712	0	0	3,545,712	2,358,818	119,685	0	0	0	1,186,894	
	車両運搬具	18,575,799	5,609,354	12,958,490	11,226,663	6,037,191	938,499	0	0	0	5,189,472	
	研究用放射性 同位元素	1,306,759	0	0	1,306,759	752,117	43,263	0	0	0	554,642	
	土地	5,006,491,294	0	0	5,006,491,294	0	0	0	0	0	5,006,491,294	
	建設仮勘定	185,658,000	664,131,800	785,117,700	64,672,100	0	0	0	0	0	64,672,100	注3
	美術品・収蔵品	3,560,043	1	0	3,560,044	0	0	0	0	0	3,560,044	
	計	28,053,971,014	1,891,415,471	1,130,418,850	28,814,967,635	13,993,130,420	799,129,537	0	0	0	14,821,837,215	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,980,000	0	0	19,980,000	19,980,000	0	0	0	0	0	
	計	19,980,000	0	0	19,980,000	19,980,000	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	10,656,055	0	0	10,656,055	5,678,862	1,332,000	0	0	0	4,977,193	
	ソフトウェア	119,696,335	3,836,250	1	123,532,584	99,958,541	12,144,027	0	0	0	23,574,043	
	計	130,352,390	3,836,250	1	134,188,639	105,637,403	13,476,027	0	0	0	28,551,236	
	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	644,000	0	0	0	84,000	
非償却資産	特許権仮勘定	4,398,556	3,139,215	0	7,537,771	0	0	0	0	0	7,537,771	
	その他 無形固定資産	826,400	0	0	826,400	0	0	0	0	0	826,400	
	計	5,952,956	3,139,215	0	9,092,171	0	644,000	0	0	0	8,448,171	
	特許権	10,656,055	0	0	10,656,055	5,678,862	1,332,000	0	0	0	4,977,193	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	139,676,335	3,836,250	1	143,512,584	119,938,541	12,144,027	0	0	0	23,574,043	
	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	644,000	0	0	0	84,000	
	特許権仮勘定	4,398,556	3,139,215	0	7,537,771	0	0	0	0	0	7,537,771	
	その他 無形固定資産	826,400	0	0	826,400	0	0	0	0	0	826,400	
	計	156,285,346	6,975,465	1	163,260,810	125,617,403	13,476,027	644,000	0	0	36,999,407	
	投資有価証券	398,455,563	91,928,530	99,876,814	390,507,279	0	0	0	0	0	390,507,279	
投資その他の資産	減価償却引当特 定資産	190,000,000	40,000,000	0	230,000,000	0	0	0	0	0	230,000,000	
	長期前払費用	9,553,747	0	5,894,532	3,659,215	0	0	0	0	0	3,659,215	
	差入敷金 ・保証金	1,112,950	32,100	683,180	461,870	0	0	0	0	0	461,870	
	計	599,122,260	91,960,630	106,454,526	584,628,364	0	0	0	0	0	584,628,364	

同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加及び減少について

有形固定資産（特定償却資産）

（注1）建物（増加）

教育・研究9号館改修工事	645,494,111	円
パワーセンター改修工事	106,421,479	円
基幹整備Ⅰ期（熱源設備等）	130,890,556	円
教育・研究3号館N105室等空調設備新設工事	11,102,300	円

（注1）建物（減少）

事務所建（情報工学科・V棟）	▲ 145,794,636	円
事務所建（パワーセンター 97）	▲ 30,612,038	円

有形固定資産（特定償却資産以外）

（注2）工具器具備品（増加）

自立型ドローンウォーム用極限飛行環境システム	106,080,865	円
EBSDシステム	14,850,000	円
波長分散式蛍光X線分析装置	14,498,000	円
チタンサファイア超短パルスレーザー	17,994,020	円

非償却資産

（注3）建設仮勘定（増加）

教育・研究9号館改修工事	377,322,000	円
パワーセンター改修工事	184,419,800	円
基幹整備Ⅰ期（熱源設備等）	102,390,000	円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	708,689	5,875,320	0	5,381,489	0	1,202,520	

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土 地	排水施設ほか	室蘭市水元町1番2地先ほか			68,898	
	研究施設用地ほか	三笠市幾春別川向町79番地1ほか			66,145	
	小 計				135,043	
建 物	研究施設	三笠市幾春別川向町79番地1ほか			9,946,665	
	小 計				9,946,665	
その他の 無形固定 資産	水利権ほか	室蘭市水元町32番1地先ほか			15,988	
	小 計				15,988	
合 計					10,097,696	

4. P F I の明細

当事業年度はP F I に該当するものがないため記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は流動資産に該当するものがないため記載を省略しております。

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	第28回東京パワーグリッド社債	99,330,000	100,000,000	99,524,908	0	償還日： 令和11年7月10日
	第31回東京パワーグリッド社債	99,152,000	100,000,000	99,396,338	0	償還日： 令和11年10月9日
	第396回北海道電力社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	償還日： 令和16年10月25 日
	第40回東京電力パワーグリッド社債	91,217,000	100,000,000	91,586,033	0	償還日： 令和17年7月13日
	計	389,699,000	400,000,000	390,507,279	0	
(控除)引当特定資産に含まれている額				0		
貸借対照表計上額				390,507,279		

6. 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	190,000,000	40,000,000	0	230,000,000	
合 計	190,000,000	40,000,000	0	230,000,000	

7. 出資金の明細

当事業年度は出資金に該当するものがないため記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略しております。

9. 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	105,942,232	0	13,203,408	(13,214,630) 92,738,824	0.085%	令和15年3月31日	(注)
合 計	105,942,232	0	13,203,408	92,738,824			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	405,293	426,076	405,293	0	426,076	
合 計	405,293	426,076	405,293	0	426,076	

11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	70,989,267	2,236,100	73,225,367	3,060,034	▲ 718,400	2,341,634	
未収入金	372,727,470	12,280,109	385,007,579	0	0	0	
合 計	443,716,737	14,516,209	458,232,946	3,060,034	▲ 718,400	2,341,634	

(注) 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

11-3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	227,340	108,300	0	335,640	
退職一時金にかかる債務	227,340	108,300	0	335,640	
確定給付企業年金等にかかる債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	227,340	108,300	0	335,640	

12. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令（放射線）	88,263	2,000	0	90,263	第86特定
契約（土地貸借）	43,534,214	1,347,759	0	44,881,973	第86特定
契約（建物貸借）	1,424,255	14,646	0	1,438,901	第86特定
合 計	45,046,732	1,364,405	0	46,411,137	

13. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究基盤整備積立金		
	教育基盤環境整備事業	研究基盤環境整備事業	計
建物	0	2,647,700	2,647,700
工具器具備品	4,132,700	16,757,951	20,890,651
小 計	4,132,700	19,405,651	23,538,351
教育経費			
委託費	11,761,200		11,761,200
研究経費			
修繕費		215,600	215,600
小 計	11,761,200	215,600	11,976,800
合 計	15,893,900	19,621,251	35,515,151

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	67,271,670	
備品費	28,706,931	
印刷製本費	7,423,371	
水道光熱費	189,286,565	
旅費交通費	23,530,556	
通信運搬費	13,927,553	
賃借料	14,735,301	
保守費	32,421,530	
修繕費	116,811,599	
損害保険料	1,281,065	
広告宣伝費	8,473,965	
行事費	8,021,517	
諸会費	2,011,468	
会議費	704,856	
報酬・委託・手数料	114,476,896	
奨学費	411,601,365	
租税公課	1,797,454	
減価償却費	71,158,007	
貸倒損失	622,816	
徴収不能引当金繰入額	1,582,584	
雑費	6,056,985	1,121,904,054
研究経費		
消耗品費	115,037,017	
備品費	64,782,285	
印刷製本費	2,635,388	
水道光熱費	19,890,117	
旅費交通費	112,999,224	
通信運搬費	6,341,806	
賃借料	17,107,544	
保守費	31,489,893	
修繕費	24,480,910	
損害保険料	1,328,749	
広告宣伝費	5,908,411	
諸会費	20,204,724	
会議費	1,159,800	
報酬・委託・手数料	59,327,639	
租税公課	1,976,261	
減価償却費	185,416,353	
雑費	42,478,510	712,564,631
教育研究支援経費		
消耗品費	61,583,755	
備品費	471,567	
印刷製本費	1,171,500	
水道光熱費	16,846,963	
旅費交通費	2,354,666	
通信運搬費	3,846,046	
賃借料	298,113	
保守費	22,517,650	
修繕費	1,290,289	
損害保険料	1,051,005	
広告宣伝費	3,599,700	
諸会費	137,160	
報酬・委託・手数料	8,319,659	
租税公課	1,793,933	
減価償却費	105,256,796	
雑費	7,482	230,546,284
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与	454,546	454,546
給料		

非常勤教員給与 給料	16,076,485	
法定福利費	2,311,142	18,387,627
職員人件費		
非常勤職員給与 給料	17,256,368	
法定福利費	712,053	17,968,421
消耗品費		34,376,501
備品費		21,461,113
印刷製本費		466,761
水道光熱費		68,590,727
旅費交通費		24,632,603
通信運搬費		1,653,676
賃借料		5,191,323
保守費		4,482,720
修繕費		444,620
損害保険料		47,060
諸会費		484,157
報酬・委託・手数料		182,911,162
租税公課		4,945,143
減価償却費		7,094,499
雑費		323,280
共同研究費		393,915,939
教員人件費		
非常勤教員給与 給料	1,639,265	
法定福利費	169,105	1,808,370
職員人件費		
非常勤職員給与 給料	4,464,045	
法定福利費	303,058	4,767,103
消耗品費		60,371,946
備品費		24,218,708
印刷製本費		1,470,881
水道光熱費		799
旅費交通費		23,697,241
通信運搬費		443,129
賃借料		2,872,581
保守費		6,585,767
修繕費		6,641,036
損害保険料		7,550
諸会費		2,894,391
報酬・委託・手数料		10,684,806
租税公課		1,195,952
減価償却費		12,387,178
雑費		59,499
受託事業費等		160,106,937
教員人件費		
非常勤教員給与 法定福利費	101,034	101,034
職員人件費		
非常勤職員給与 給料	2,966,691	
法定福利費	220,674	3,187,365
消耗品費		1,793,345
備品費		769,504
印刷製本費		84,058
旅費交通費		1,239,454
通信運搬費		46,962
賃借料		189,464
保守費		1,902,103
諸会費		15,000
報酬・委託・手数料		1,370,358
租税公課		339,361

減価償却費		108,546	
雑費		200	11,146,754
役員人件費			
報酬		52,058,952	
賞与		19,504,746	
法定福利費		8,857,874	80,421,572
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,251,321,314		
賞与	218,299,645		
退職給付費用	120,418,891		
法定福利費	226,161,539	1,816,201,389	
非常勤教員給与			
給料	106,334,055		
法定福利費	8,831,565	115,165,620	1,931,367,009
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	500,905,578		
賞与	160,523,286		
退職給付費用	756,313		
法定福利費	105,827,112	768,012,289	
非常勤職員給与			
給料	123,492,245		
賞与	5,038,227		
賞与引当金繰入額	426,076		
退職給付費用	108,300		
法定福利費	15,352,395	144,417,243	912,429,532
一般管理費			
消耗品費		26,863,877	
備品費		4,479,298	
印刷製本費		4,747,985	
水道光熱費		18,979,540	
旅費交通費		13,284,893	
通信運搬費		5,630,135	
賃借料		2,425,292	
車両燃料費		352,342	
福利厚生費		5,618,750	
保守費		34,982,409	
修繕費		80,818,899	
損害保険料		1,788,074	
広告宣伝費		6,810,899	
行事費		278,180	
諸会費		4,410,373	
会議費		1,089,610	
報酬・委託・手数料		95,142,541	
租税公課		4,428,549	
減価償却費		28,682,207	
雑費		885,834	341,699,687

(注) 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	972,455	0	972,455	0	972,455	0
令和7年度	0	2,720,984,000	2,612,361,696	0	2,612,361,696	108,622,304
合 計	972,455	2,720,984,000	2,613,334,151	0	2,613,334,151	108,622,304

16-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合計
期間進行基準	0	2,220,376,000	2,220,376,000
業務達成基準	0	69,905,000	69,905,000
費用進行基準	972,455	322,080,696	323,053,151
合 計	972,455	2,612,361,696	2,613,334,151

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(水元) 総合研究棟改修 (理工学系)	185,658,000	540,382,000	645,494,111	80,545,889	0	0	
(水元) パワーセンター 改修	0	174,772,800	105,453,479	61,724,654	0	7,594,667	
(水元) ライフライン再 生Ⅰ(熱源設備)	0	190,390,000	130,890,556	2,422,011	0	57,077,433	
合 計	185,658,000	905,544,800	881,838,146	144,692,554	0	64,672,100	

17-2. 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和7年度科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム「次世代イノベーションを駆動する異分野融合博士人材育成支援プロジェクト」	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	57,840,000	0	0	0	0	54,948,000	2,892,000	0	その他の欄は返還予定分
課題設定型産業技術開発費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	0	2,736,580	0	0	0	2,736,580	0	0	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	0	2,551,000	0	0	0	2,551,000	0	0	
		間接経費	0	765,000	0	0	0	765,000	0	0	
令和5年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	16,876,352	33,531,353	0	0	0	50,407,705	0	0	
Go-Tech事業「安全でかつ安価で高推力な宇宙機用で亜酸化窒素を用いるハイブリッド化学推進系の開発」	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	
		間接経費	0	600,000	0	0	0	600,000	0	0	
Go-Tech事業「低融点熱可塑性固体推進薬を用いた小型ロケットの研究開発」	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	直接経費	0	4,846,154	0	0	0	4,846,154	0	0	
		間接経費	0	1,453,846	0	0	0	1,453,846	0	0	
半導体人材育成事業	文部科学省	直接経費	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0	
令和6年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	0	89,640,000	89,322,914	0	0	317,086	0	0	
令和7事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	327,324,900	0	0	0	327,324,900	0	0	
2025年度留学生借上げ宿舍支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	0	131,000	0	0	0	131,000	0	0	
令和8年度次世代研究者挑戦的研究プログラム「次世代イノベーションを駆動する異分野融合博士人材育成支援プロジェクト」	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	0	49,164,000	0	0	0	0	0	49,164,000	
合計		直接経費	74,716,352	517,924,987	89,322,914	0	0	451,262,425	2,892,000	49,164,000	
		間接経費	0	2,818,846	0	0	0	2,818,846	0	0	
		計	74,716,352	520,743,833	89,322,914	0	0	454,081,271	2,892,000	49,164,000	

(注) 当期振替額の補助金等収益には、長期繰延補助金等から振替えた62,009,330円を含みません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(66,931,698)	(5)	(8,857,874)	(0)	(0)	(0)
		66,931,698	5	8,857,874	5	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		4,632,000	1	0	0	0	0
	計	(66,931,698)	(5)	(8,857,874)	(5)	(0)	(0)
教 員	常 勤	(1,469,620,959)	(165)	(226,161,539)	(165)	(120,418,891)	(7)
		1,469,620,959	165	226,161,539	165	120,418,891	7
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		106,334,055	136	8,831,565	136	0	0
	計	(1,469,620,959)	(165)	(226,161,539)	(165)	(120,418,891)	(7)
職 員	常 勤	(661,428,864)	(101)	(105,827,112)	(101)	(756,313)	(1)
		661,428,864	101	105,827,112	101	756,313	1
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		128,956,548	166	15,352,395	166	108,300	1
	計	(661,428,864)	(101)	(105,827,112)	(101)	(756,313)	(1)
合 計	常 勤	(2,197,981,521)	(271)	(340,846,525)	(271)	(121,175,204)	(8)
		2,197,981,521	271	340,846,525	271	121,175,204	8
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		239,922,603	303	24,183,960	302	108,300	1
	計	(2,197,981,521)	(271)	(340,846,525)	(271)	(121,175,204)	(8)
		2,437,904,124	574	365,030,485	573	121,283,504	9

注記事項

- 1 支給人員数は年間平均人員数を記載しております。
- 2 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用しております。
- 3 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 4 金額欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

19. 開示すべきセグメント情報

本学は、工学部、理工学部及び理工学部を基礎とする大学院工学研究科を設置しておりますが、工学部は平成 30年度をもって学生の募集を停止しており、また、予算管理を一括して行い会計単位は単一であるため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
639,851,934	124,813,616	4,952,391	126,597,724	0	0	14,222,457	628,797,760

20-2. 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額（円）	件数（件）	摘 要
理工学部	203,002,698	938	うち、現物寄附 78,189,082 円、299件
合 計	203,002,698	938	

21. 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	164,999,780	164,999,780	0
	間接経費	0	49,499,934	49,499,934	0
地方公共団体	直接経費	0	12,348,850	12,348,850	0
	間接経費	0	2,362,450	2,362,450	0
独立行政法人	直接経費	10,476,099	83,811,754	73,472,953	20,814,900
	間接経費	0	17,858,389	17,858,389	0
国立大学法人	直接経費	0	31,750,091	30,953,126	796,965
	間接経費	0	8,625,027	8,625,027	0
株式会社	直接経費	4,522,869	70,373,088	31,523,034	43,372,923
	間接経費	660,000	7,805,177	8,465,177	0
その他	直接経費	276,885	5,686,100	5,336,605	626,380
	間接経費	0	1,259,500	1,259,500	0
合 計	直接経費	15,275,853	368,969,663	318,634,348	65,611,168
	間接経費	660,000	87,410,477	88,070,477	0

22. 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	13,700,554	13,700,554	0
	間接経費	0	2,457,239	2,457,239	0
国立大学法人	直接経費	0	4,039,645	4,039,645	0
	間接経費	0	1,211,893	1,211,893	0
株式会社	直接経費	57,528,582	122,490,060	125,109,116	54,909,526
	間接経費	6,552,040	37,040,680	32,776,720	10,816,000
その他	直接経費	687,642	2,538,308	2,866,917	359,033
	間接経費	0	507,692	507,692	0
合 計	直接経費	58,216,224	142,768,567	145,716,232	55,268,559
	間接経費	6,552,040	41,217,504	36,953,544	10,816,000

23. 受託事業の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社	直接経費	1,288,700	3,140,924	4,129,624	300,000
	間接経費	264,000	943,376	1,207,376	0
その他	直接経費	1,002,004	5,467,273	5,467,273	1,002,004
	間接経費	0	694,727	694,727	0
合 計	直接経費	2,290,704	8,608,197	9,596,897	1,302,004
	間接経費	264,000	1,638,103	1,902,103	0

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(136, 275, 048)		
	40, 437, 016	116	
学術変革領域研究(B)	(1, 820, 000)		
	546, 000	1	
基盤研究(S)	(2, 100, 000)		
	630, 000	3	
基盤研究(A)	(4, 192, 000)		
	1, 167, 600	8	
基盤研究(B)	(54, 578, 000)		
	16, 373, 400	17	
基盤研究(C)	(46, 995, 000)		
	13, 900, 986	65	
挑戦的研究(萌芽)	(3, 300, 000)		
	990, 000	4	
挑戦的研究(開拓)	(5, 400, 000)		
	1, 620, 000	1	
若手研究	(12, 100, 048)		
	3, 589, 030	11	
特別研究促進費	(300, 000)		
	90, 000	1	
研究成果公開發表(B)	(390, 000)		
	0	1	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(5, 000, 000)		
	1, 500, 000	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(100, 000)		
	30, 000	1	
JKA機械振興補助事業補助金	(14, 750, 000)		
	0	3	
ノーステック財団研究開発助成事業補助金	(7, 500, 000)		
	0	4	
合 計	(158, 525, 048)		
	40, 437, 016	123	

(注) 当期受入欄の上段()書きは、直接経費相当額を外数にて記載しております。

25. 大学運営基金の明細

当事業年度は大学運営基金に該当するものがないため記載を省略しております。

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

当事業年度は国際卓越研究大学等体制強化助成に該当するものがないため記載を省略しております。

27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現金	205,000
預金	1,407,185,463
普通預金	1,375,233,711
郵便貯金	31,951,752
定期預金	0
現金及び預金合計	1,407,390,463

②未払金の明細

(単位：円)

相手先	金 額
高橋衛生工業株式会社	130,808,700
藤川建設株式会社	54,102,400
国立大学法人東京大学	43,918,875
国立研究開発法人情報通信研究機構	39,039,000
株式会社日立製作所	33,442,749
株式会社システムブレイン	27,853,017
田尻機械工業株式会社	24,090,000
廣告社株式会社	23,104,400
株式会社スペースタイムエンジニア	21,106,800
早坂理工株式会社	19,321,155
1年以内支払予定リース債務	105,663,711
その他	321,380,227
未払金合計	843,831,034